

請願第 7 号

請願

町田市教育委員会

教育長 坂本修一 様

2020年8月27日

40人学級前提の町田市立 小・中学校の統廃合を中止し、 20人学級前提の審議を求める請願

の教育
(請願項目)

- 1 40人学級前提の学校適正規模適正配置による学校統廃合計画（2040年までに小学校16校、中学校4校の削減）を中止してください。
- 2 20人学級を前提にした学校適正規模適正配置を新たに検討してください。

(請願理由)

- 1 2020年3月に「町田市立学校適正規模・適正配置審議会」は40人学級前提で適正規模を小学校は1学年当たり3学級～4学級（1校当たり18学級～24学級）、中学校は1学年当たり4学級～6学級（1校あたり12学級～18学級）と答申しました。

これを受けて、町田市教育委員会の委嘱で2020年5月1日に新たに設置された「まちだの新たな学校づくり審議会」は、5月26日に2040年までに町田市立小学校16校、中学校4校を減らす学校統廃合案を出しました。

今回の新型コロナウイルス感染拡大は、これまでの社会の在り方を一変させました。学校も例外ではありません。40人学級が当たり前の考えではもはや子どもたちの安全を確保できません。どんなに消毒しようと40人学級では三密を避けることはできません。コロナ感染が広がる前の学校適正規模適正配置の答申では子どもの安全第一という考えがなく、三密が避けられない40人学級が前提となっています。この答申通りに小学校16校、中学校4校も削減すれば一層過密な教育環境の悪化をこの町田で進めるといふ事であり、それはまさに人災といふべきです。

40人学級前提の学校統廃合計画の審議は中止すべきです。

- 2 文部科学省はコロナ感染拡大がやや収束し、学校再開を前にして今年の5月1日、初等中等教育局長名で学校運営上の通知を发出了しました。学校再開を目指して教室を使用する際、児童生徒の席の間に可能な限り距離を確保してほしい（1～2メートル）と明記し、座席配置のイメージ図まで例示しました。そして身体的距離確保のためにまずは分散登校を奨励しました。

これを受けて町田市教育委員会は6月15日から分散登校を小学校、中学校で実施し、

町田市内でも全ての学校で文字通りの20人学級が実現しました。

多くの教職員からこの期間、一人一人の児童・生徒に余裕をもって向き合える本来の教育の姿を実感することができたという声を聞いています。

「20人学級は夢ではない。」町田市教育委員会をはじめ教育関係者の力で実現できると体感した分散登校だったと思います。

7月3日、全国知事会、全国市長会、全国町村長会の3団体は文科省に少人数学級を求める緊急提言を行いました。これを受けて40人学級編成の現状改善に文科省も動き出しています。

また、8月25日、政府の教育再生実行会議では感染拡大防止の観点から複数の委員から少人数化を進めるべきだとの意見が相次ぎ、ワーキンググループで検討を深めることを確認しました。その席上、安倍首相も「ポストコロナ期において子どもたちをだれ一人取り残すことなく学びを保障していくことが何よりも重要。少人数による指導体制などを改めて検討する必要がある」と述べています。

町田市教育委員会は、子どもたちの期待、保護者の期待、教職員の願いにこたえて安全安心な教育実現のために20人学級実現に踏み切るべきだと思います。教育委員会として東京都や国へ働きかけることはもちろん、新たに設置された「まちだの新たな学校づくり審議会」は20人学級前提の適正規模適正配置の審議に切り替えるように求めます。